



Title	北海道大学水産科学研究科・水産学部(1)
Citation	高等継続教育研究, 3, 90-102
Issue Date	2004-03-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/51893
Type	bulletin (other)
File Information	Hokudaisuisa1-3-13.pdf



[Instructions for use](#)

第 3 部

資 料 編

1. 北海道大学水産科学研究科・水産学部(1)

日時 2003年8月7日 13:30~15:00

話し手 山内 皓平氏(北海道大学水産科学研究科長)

猪上 徳雄氏(北海道大学水産科学研究科教授)

聞き手 姉崎・光本・石山・伊藤・上田敦・上田理・金澤・川瀬・佐々木・染木・滝ヶ平・星



山内 皓平氏

水産学と水産科学

姉崎 研究科の名称を変更されて、特に包括的な研究を狙うということを自己点検・評価報告書に書かれていらっしやいましたけれど、こうした研究の重点を現代的な意味に対応することを含めて、その辺の背景についてお聞かせください。それから、一方で水産科学は理学や農学と共通に生態系というものを対象にしているんですけども、同時に具体的な水産資源や漁業関係などの産業部門との連携しているのが非常に強くあるというふうに思われますので、そういう点でこのアイデンティティをどのようにお考えになっていらっしやるかということ。

関連しますけれど、大学院の教育課程や教育内容の変化がどうなっているのか。それから学部教育と大学院教育の専門と専門基礎教育との関連性の問題、出口の段階でどういうふうな進路が待っているのかという問題ですね。理系全般に大学院進学者が非常に増加してきて、院生の数が二倍化してきている中で積極面と同時に問題点があるのかどうかということだとか。出口で専攻科とか水産教員の養成課程を持っていらっしやって、私も担当する全学の教職科目で水産学部の学生さんも大変多く受講されていたりして、そういう意味での、教員養成についても一定の位置づけがあるかというふう

に思います。

それから4年間の学部の場合ですと1年半でこちら函館キャンパスに来るということになり、二つのキャンパスで学ぶことになり、そのあたりで特色と課題というようなことをおおまかに聞きたいと思っています。どこから始めていただいても結構です。

山内 水産学部が戦後ずっと担ってきた役割というのはやっぱり食料振興なんですよ。食料振興のために水産学部というのがつくられまして、とにかく、獲れ獲れ獲れと。われわれの蛋白質資源として無限にある海洋の生物をね、とにかく獲るという方向で、ここではもう国の施策としてやられていたんだと思うんですよ。

ところが現実的には気がついてみたらどんどん資源がなくなってきたので、ここは自分たちのエリアだからというので200海里とか経済水域みたいなのをつくって、結局追い出しをはかり始めたのです。公海もそう自由に魚が獲れない状況になってきたんですね。それは一つには資源というのは無限じゃないということ。魚は、いわゆる経済としては非常にいい素材であるということに外国の人たちが気づきはじめてたんですよ。それで、自分たちは魚を食べないんだけど、国の経済として、例えば、それを守ることによって漁業権を与えてお金を支払ってもらおう。あるいは、そこの国の人たちに魚を売って他の国にも売るといようなかたちで、経済行為としてやりはじめてたんですよ。そういったいろいろな経緯があって、漁業の利用の仕方がだいぶ様子が変わってきたんです。

われわれはあくまでも水産学部ということですから、海の生物をわれわれ人間の生活のためにどう利用していくかということのも大きな命題です。ですがいままでのとにかくむやみに獲ろうということではなくて、海というのはどういう環境にあって、その環境の中で生物はどう再生産を繰り返しているのか。そういった中で、われわれが魚を獲る場合にも再生産が持続できるようなかたちの漁業をやっているかな

いと、結局資源の枯渇に拍車をかけるだろう。そういったことのためにも、科学的なデータに基づく必要があるだろうということがあります。やはりわれわれはあくまでも学問をやっていく大学ですので、従来からの水産学じゃなくてやっぱり科学、サイエンスをつけることによって方向性を出したいという意味で水産科学という名称変更をしました。

現実的に、資源がどうのこうのとよくいわれますけれど、資源量を算出する根拠は何を元にしているかということ、いわゆる商業船が獲っている漁獲量を元にして資源の問題をいっているんですよ。ということは、その漁獲量の届出そのものが正確性を欠く場合も考えられます。それは会社が利益になるようなかたちで記載してしまうわけです。だから、そういった漁獲量を元にして資源量を推定しても、信用性を欠くこととなります。

これまで、漁具漁法が中心で魚の獲り方だとか漁具の開発をやって、効率よく獲るための開発をしていました。魚がいるぞっていうと、そこに網をばっとかけて一網打尽に獲って必要なものだけ獲って、あとは全部廃棄するというようなことを行ってきたわけですね。そういったことが資源に相当ダメージを与えているわけです。

そうではなくて、必要なサイズの魚を獲るための漁具はどうあるべきかという、選択制漁具を考えなければなりません。どういうところに自分たちの目的とする魚群がいて、それがどれくらいのサイズだということが分かれば、それに合ったサイズの魚網を持って行って獲るといった選択的な漁法をやっていくということで方向転換する必要があります。

そういう活動をすることによって、実際、自分たちが獲った数値を元にして間違いない資源量を算出できるだろうということで、そういう方向で今後やりましょうということなんです。ですから、自分自身がこれまで以上に現場に出て行って、数値をとって、その信頼できる数値に基づいて全体の資源量を推定していく必要があるだろうということなんです。それが一つの例なんです。そういったかたちでもっとサイエンティフィックに水産というものを捉えていきたいという意味で水産科学という名称にしたんです。

姉崎 国の政策もあるでしょうけれど、それに振り回されずもっと正確に完璧なデータを提供するということですね。

山内 そうです。だから結局は政府がどうのこうのじゃなくて、われわれが持っているデータをそのまま公表して行って、数値からみた動きがおかしい方向だったらそれはそれなりの提言をしていく必要があるだろうと思うんです。そういった意味でいままでも国の食料振興という役目をやってきたんですけども、そういう時代じゃなくて、逆にいうと政府と相反するような提言になるかもしれませんけれどね、そういったことをふまえて、地球環境、特に海洋環境を保全していくために正しい提言をしていく必要があるだろうということです。

光本 名前が変わったのは直接には大学院重点化の影響だと思えますけれども、それ以前からいまのようなお話というのは中であったんですか。だいたいいつくらいから。

山内 それははっきりここだっていえないんですけど、ずっとくすぶってましたよ。

猪上 学部改組の平成7年くらいにも相当話が出ていました。

山内 その当時は、名前を変えとなると設置審にかかるという微妙な問題があって、依然とまだ議論がありましてね、現在はもう水産の枠を越えてどっちかという海洋学みたいになっているんですけど、それも例えば海洋学部にしてしまいますと文科省の監督部署が変わるという問題があって、それもまかりならんという話もありました。このようにいろいろなことがあって、名称変更は根本的なところまでいかなかったんです。水産が水産科学という程度だったら、専門教育課の範疇でありますけれどね。海洋学部だと大変やっかいになってしまいます。名称は専門教育に携わっているところの一つで悩みであります。

光本 まかりならんというのは文部省サイドがいうわけですか？

山内 文部省が、自分たちの範疇から離れるなんてとんでもないと。

姉崎 全国的に水産学部はかなり名称変更しましたよね。三重大学なんかは確かに生物資源学部に。

山内 資源という言葉が入ると専門教育課らしいんです。だから海洋資源学なんかに入ればこれは専門教育課の範疇なんですね。海洋がついても。

姉崎 学部名称の変更は、同時に教育課程であるとか理念等、一定の変容も含んでいくと思われしますので、特に重点化以降は、われわれのところもそうですけれど、かなり学際的な研究をしたり院生がたく

さん来ている中で、逆に変容についていけない院生も出たり、あるいは非常に学際的でいままでのジャンルを越えるようなことをやっている院生が出てきたり、いろんな事態が出てきていると思いますけれど、その辺はどうでしょうか。

山内 以前からも水産学部の枠を超えたような動きはすでに起きていたんですね。だから重点化したから特別それが加速されたということもないんです。表面的に認知されるということはあるでしょうけれども、それが変わったからドラスティックに先生の意識も学生の意識も変わったということはないような気がしますね。

猪上 むしろ、変わったことによって実態と合っていたという方がふさわしいと思いますね。

光本 実態が先行していた。

猪上 そういうふうに先行していて、そういう中で名称も変えなければということで進んできたんですけど、いまいったように設置審にかかるだと文科省の関係でどうしようかどうしようかと迷っていて、この際だから1回変えてみようということでOKが出たということです。遅ればせながら実態に名称もやっと一致してきたということです。

光本 ついでにおうかがいしたいんですけど、学部の方は水産学部のままですよね。こちらも変えようという議論はなかったんですか。

猪上 全国から学生が来ていますけれども、海洋の方が受けがいいから学生を集めるのにはいいとか、そういう話はやっぱりありました。ですけれども、水産というのはいまいましたように三重大とかいろんなところがどんどん変わってきて、本当の水産がなくなってってしまいますよね。それじゃ日本が水産立国でなくなっていくのかっていうと、やっぱりそういうわけでもないと思います。水産はやっぱり日本の重要な産業の一つですから。なくなるといことについては一定の抵抗もありますし。

山内 旧帝大は農学部の中に水産学科というのがあったんですけど、全部水産の看板を降ろしました。全部、「水圏資源」とか何とか、資源という言葉に代わって、水産という言葉がなくなっちゃったんですよ。だから三重大もなくなり広島大学もなくなり、いま残っているのは鹿児島大学と長崎大学とうちなんです。東京水産は東京海洋大学になりますからまた水産が消えてしまいますよね。そういった中で、逆に水産という名前がきつと希少価値になってくるだろうということも実はあります。

ただ、いままでの水産というイメージが結局船で海に出て魚を獲るといようなイメージですので、その水産イメージを変えなくてははいけません。昔考えていた水産というイメージといまここでやっている教育研究の内容とはもう大きくかけ離れているんです。そこをどうにかしなくてははいけない。水産というイメージを払拭できるかどうかによって名前を継続した方がいいのか変えたらいいかというのは分かってくると思います。

姉崎 水産試験場やその他、先ほどおっしゃったようにある種の水産、それは資源の問題なのかもしれないけれども、従来のかたちじゃなくてももう少し科学的に資源を維持したり、コントロールしたり増やしたりという方向が相当強まってきましたよね。一方で水産学部は練習船を持っていたりして、従来の漁業との関係での問題もあつたりしますが、その辺は同じ水産学の中にも…。

山内 いままでみたいに、うちはなくなりましたけれども、漁業学科というのがあるとしますね、そういったところが、いままではとにかくいい漁場を見つけて、そこに行って効率よく魚を獲るといような実証をやっていたんですけど、いまはもうそういうことではなくて、まずは漁場の中で資源がどのくらいあつて、それはどういう年齢組成になっていて、そうすると生物生産ができるかできないか分かりますので、そういったことを調べた上でやるという方向の教育論になっているんだと思いますね。

われわれのところは漁業学科というのとはなくなって生産システム学科になりました。「システム」なんですよ。海洋の生物をどう利用していくかを問うところから、消費者まで行くまでのことをシステムとしてとらえていきましょうという動きなんです。だから昔みたいに獲る学科、増やす学科、利用する学科が別個に教育をやるということがなくなって、お互いに連携しながらやっていく必要があるだろうというのが大きい今の動きです。

例えば利用する方でも、いま魚一匹のうちのどのくらいを使っているかという、せいぜい使っても4割なんです。あとはどこかに捨てているんです。ですけれども、捨てている中でも非常に利用価値のあるものはあります。蛋白源としても利用価値がありますし、あるいは生理活性物質、健康を維持するための活性物質も非常に含まれているわけです。それが利用できるといようなことがあります。そうすると、捨てていた6割の中に利用価値がある割合が

増えてきます。還元されて、フィードバックされていくはずですが。そういうことも含めて、システムとしてこれからも考えていかなきゃダメだという動きにはなっていますね。

学部・大学院教育の改革

光本 そういう水産科学的な考え方に立つとすると、やっぱり研究科も学部の方も教育課程や教育内容の組み換えが必要だと思うんですけども、ちょっとその辺のお話を。

山内 必要だと思いますね。例えば、海洋生物学者といわれている人たち、分野があるんです。この人たちの連携が全くなかったんですよ。いわゆる海洋学でも、海洋物理をやっている人と海洋化学をやっている人とはまったく連絡がないんです。個別にやっていたんです。それではダメだということでわれわれは水産海洋学科というのをつくって、そこに生物海洋学、物理海洋学、化学海洋学というのを作りましてね、もう少しその辺を総括的に統合したかたちの教育をやる学科をめざしているんですね。

それも大きな流れだと思うんですけどね、でもそれが実際にうまく機能しているかというのは別で、やっぱり相変わらずなかなか移動が起きないんですよ。それで再度見直すということで、いま全講座の分野の先生方に、自分たちは水産学が今後どのように展開されていくと考えているのか、その中で自分たちの教育研究を担当している分野がそれにどう貢献できると考えているのか、ということを書面で出させました。それを元にして、これから話し合いをばちばち始めているんです。そのことによって、あまり機能しないところはスクラップしますよ、という話です。その中で展開する新規ニーズがあれば新規ニーズを立ち上げなければいけない。当然原資は限られているから、新規ニーズを立ち上げるとなると当然スクラップしていく分だってあるわけで、それはもう覚悟してもらわなくちゃいけない。本当の意味でスクラップ・アンド・ビルドをやろうと思っています。

平成7年度に学部改革をやって新しい学科をつかって、残りも全部再編成して、カリキュラムも合わせましたけれど、もう一度見直しまして、今度は10年20年絶対これでやるんだというようなカリキュラムはつくりたいと思っています。学生にそれなりのメニューを出して、それで教育を受けてもらうためには、そのくらいの覚悟を持って大学が変わって

いかないと高い授業料取るには忍びない、というのがわれわれの考え方ですから。この夏休みは先生方には休みはありませんよ、と非常事態宣言をしているんです。

姉崎 そういう意味では従来の水産学じゃなくて、統合的なマスター概念として水産学を再設定して、非常に専門分化していたものをもう少し統合化を図ろうということですね。

山内 非常に専門化しているんですよ。だから専門化しているからなおさらお互い連携していかないと自分がやっているところが見えなくなっちゃう可能性があるんです。

例えば、理学と農学と同じような分野になってくる。確かに生命現象をやるという意味では全くそうなんじゃないですか。だけどわれわれが生命現象をやるのは、一つは海洋の生物を利用するため、理解するために生命現象をしているのであって、いわゆる生物生産をわれわれがちゃんと環境を守ってやって保全をしてあげて、その上で利用するというのが目的なんです。理学部の生命現象はそういうふうには考えなくて、生命現象がおもしろいからそれを行っている。そういう違いが明らかにあるんですよ。ライフサイエンスだとか生命科学とかいろいろわけていますけれども、一面は確かにそうなんですけれども、しかしもう少し冷静に考えてみるとそれぞれ立場が違ってきて、農学部の立場とわれわれの立場は同じ生命現象をやっても目的が違うと思っていますね。

光本 全学教育なんかですと理学部や農学部の先生は1年次の学生にそれぞれの立場から全学教育を行う場合もあるんですけど、いまおっしゃったようなスタンスの違いっていうのはそこでも出たりするんじゃないかと思うんです。水産学部の学生はやっぱりハンデがあるというか、札幌で受けてきた教育と函館に移ってからの教育でギャップを感じるものがあったりするんでしょうか。

山内 水産学部の学生に対しては、ある程度の専門も含めてこちらから毎日のように先生方が恒常的に札幌に通っています。そういった意味では他の部局が1年生2年生に専門基礎みたいな科目を開講しているのとそんなに変わらないと思っています。教授会やなんかでわれわれに負担をかけるようなやり方をいつまで続けるんだとかなり責められますけれどね。ですけど、そういうことでやっています。

光本 教員の負担が大きいというのが移転問題の一

つの理由になるんじゃないかと思うんですけども、それもまた後でおうかがいたいたいんですが、少し質問紙の5番以降のことも含めてお話し願えますでしょうか。

山内 重点化をしたから大学院生が増えたということでもないと思いますね。うちは修士は定員の倍くらいが学部から修士課程に行っていましたし、ドクターの数も100人を越えていたんです。定員が増えたから充足率が下がってきたといえれば下がってきたんですけどね。以前からだいたい215名の学生定員ですけども、そのうちの半分は修士に行っていましたからね、それが定員が増えたことによって充足率が150%だったのが130%くらいになったという数字がありますけれど、重点化したかしなかったかという影響はあまりないですね。

光本 学生の進学率はそう変わってないんですか。

山内 変わってないと思いますね。

光本 それは進路がそれなりに学部卒でもパーセンテージがあって…。

山内 例えば猪上先生が属されているのは食品関係の学科です。これは学部卒修士卒はもう引く手数多なんですよ。ですから何もドクターまで行かなくてもそこで就職があるからそういう人たちはもうほとんど学卒でも修士でも就職していきますね。ところが、われわれは生物系ですけど、生物系は学卒で卒業して行く先は水産試験所だったり国の研究所とかそういうことになってきます。そうなったらもう少し上に行った方がいいということで、そこで恒常的に以前からだいたい大学院ドクターまで行っていたんです。この構図は変わってないと思うんです。生物系の学生は、まずは各県の水産試験場を狙うとか、あるいは国家I種に合格して国の研究所に行くというのが昔からの方向です。

姉崎 去年帯広畜産大にうかがったときには、あそこで努力されていることが二つあって、一つは学科によってかなり人気度の差があって、それを公平に学ぶということで、全体は基礎教育は専門のところやると同時に他のところも理解したうえで専門課程に進むということと、もう一方で、純粋科学というよりは実際科学の部分も含むので、かなり現場フィールドを全学生が体験していました。例えば、畜産大学出するのに一度も牛に触れたことがないという学生が出るんだとやっぱりそれはまずいのではないかということで、そういう実習体験とかそういうのを非常に重視しているとうかがったりしたんですが、

水産の場合だと、自分の専攻を決めていくときにどういうかたちで行くのでしょうか。

山内 就職がいい学科に行く学生とそうじゃなくて自分が好きなことをやるという、就職なんかあまり念頭にはなく進むという2種類のタイプがいると思うんです。猪上先生のところの学生もとにかく就職率がいいですからね、就職したいのを餌で引き釣っていくんですね。われわれの生物資源では就職がないですから、就職を考えるというよりは魚が好きだからとか研究が好きだからというので来るのが多いですね。

けれども、最近は少しずつその認識も変わってきているかな、という感じはするんです。生物系といえども、これだけ就職がないとドクターまで行って果たしてどういう生活が待っているか分からないと考えはじめているようです。ですから、以前とはちよっと学生の考え方が違ってきているかと思えますね。そういった大学院の就職対策をわれわれがやっていかないといけない時期にきているなという感じはしています。

そういうことを考えますと、例えば先ほどの帯広畜産大と同じように、もう少し学部では広く、例えば化学だけパーッとやって他の学科で何をやっているのかは知らないというような教育ではちょっとまずいなと私は思っているものですから、いま議論しているのはできるだけ学科の垣根を低くするか、あるいは1学部1学科にして、コース制で最後の取り方によってはこういう分野で卒業するかこういう分野で卒業するかというかたちでのやり方も一つ考え方としてはあるかなと思っています。基本的な考え方としては学科の垣根を壊してみたいなどは思っています。

光本 学科に分属する際の学生の希望っていうのはやっぱり偏りが出ますか。

山内 もろに出ますよ。

光本 それはやっぱり成績で調整するんですか。

山内 成績です。ですから、なおさら学生の需要に合うようなカリキュラムを提供するようなかたちにしない限り、人気のない学科は相変わらず人気のない学科のままということになります。それは学生に対してあまりいいメニューの出し方じゃないと思うんですよ。人気のない学科が実は1学科あるんですよ。ですので、いまその学科を再編成したいと思っています。その学科だけ再編するわけにはいきませんので、そうしたら全部見直ししましょう、とい

ういまの動きなんです。

専攻科

光本 いまの進路の関わりとも絡んで、特設専攻科ですとか、水産教員養成課程の方のお話をちょっとお願いできますか。

山内 専攻科はなくなりました。去年(2002年3月)先生がいなくなっ

光本 まだ学生さんは少し残っているのですか。

山内 もう残っていません。専攻科は1年です。

光本 どういう理由からでしょうか。

山内 専攻科というのは、結局船乗りなんです。海技士免状資格を取る課程なんですよ。遠洋漁業が盛んなときには、水産学部を卒業して1年間専攻科に行きますと、一番上でやる船長の免許まで取れたんです。船長免許を取ると就職したらすぐ船長で遠洋漁業に行っていたんです。ものすごく金稼ぎました。月100万どころじゃないですよ。数十年前で。そういうぐらいのことがあったんで、ものすごく人氣があったんです。

だけでも、先ほどいったように遠洋漁業がダメになってきましたから、船長になろうと思ってもなれないです。もうそういう需要がなくなっていますから。ですから、結局タンカーに乗ったりとか、船が好きだから残って資格を取りますけれど、実際は終わっても普通のサラリーマンとして就職するというかたちなものですから、これは文科省の方針なんです。そういうふうに専攻科の役目は終わっているから、四つの大学が専攻科の学生を取って卒業させていたんですけれども、四つの大学のうちの一つだけ残して、あと三つの大学はやめなさいという指導があって、それでわれわれも、どちらかというところから重点化を進めていって研究を中心とする大学になっていくんだから、専攻科はやめましょうということで専攻科はやめた。

姉崎 残った大学というのは。

山内 東京水産大学です。2003年10月から東京海洋大学になりますね。

水産教員養成課程

姉崎 今度は、水産教員養成課程の方のお話をお願いします。

猪上 同じ教員養成を北大ではあちこちやっていますよね。けど養成課程としてはっきり明記されているのは水産だけなんです。これはきつと、全国の



猪上 徳雄 氏

水産高校の教員を養成するのはやっぱり特殊なところでしかできないので、そういう課程として残して、ずっとやってきたんだと思うんです。15名という定員なんですけれども、実際には各学科に振り分けて、どの学生が養成課程の学生かということはありません。実際に先生になる人はそんなにいないからやめてもいいんじゃないかという話はあるんです。

けれども、なくしてしまえばそれでは水産高校の教員をどこで養成するかといわれたときに答えられなくなりますので、やはりある程度の人数の養成は必要だということになると思います。全国に水産高校は相当数ありますからね。普通のところを出て水産を教えるというわけにはいきませんので、いま教員になる人は少なくなってきていますけれど、それだけの責任はあると思います。実際、何人が適当かということとはなかなか分かりませんけれどね。

そういう状況にあって、札幌キャンパスで水産学部の学生は北大でも上から3番目くらいたくさん的人数が受講していますよね。それで函館キャンパスに来てからは夏休み中びっちり集中講義をやっています。冬もそうです。ですからこの教員の免許を取る人は休みは一切なしになるんです。夏休みも札幌キャンパスの夏休みの期間よりも長くにとって、何で長いんだとよくいわれるんですけど、その教員養成のための集中講義を入れるためには、どうしても札幌キャンパスと同じ期間に縮めるわけにはいきませんよね。そういう状況なんです。

佐々木 水産高校も、これまで資格機関として遠洋漁業に従事する中堅職員の養成というのを主眼というか一側面として教育を戦前から戦後と行ってきたわけじゃないですか。で、いまさっきもその水産という名前もつけるのはばかられる、富山もそうで

すし京都もそうですよね。そういった中で水産高校が果たす役割もやっぱりこれから育てる漁業をつくる、管理する漁業というのに転換する最中ですよ。そういった中で教員を輩出することによって大学の教育機関として、水産業の変化に対応する教員を送り出すということでどういうふうに北大の水産学部は貢献しようというか、こちら教員養成のしかたも変化してくるでしょうし、そういったことをどういうふうにお考えなっているのかということ。

猪上 そうですね、いま水産高校も昔の製造・養殖・漁業から、海洋あるいは環境というのにどんどん変わっています。われわれも農学研究科もそうですけれども、環境・資源というのがキーワードになっていますけれど、やっぱり同じようなことが水産高校でも起こっていますよね。しかし、農業高校も水産もやはり18歳人口が減ってきて、どんどん高校のクラスを減らそうとしたときに、一番最初にターゲットにされているのが職業高校の水産・農業というところですよ。

少なくともなっていますけれど、日本は国の政策としては水産をなくすわけにはいかないと思えますね。これだけ水産物を輸入して、輸入するからもう養成しなくてもいい、というのであればそれもそうなりますけれども、やっぱりそういうわけには日本の国策としてはおそろくいきませんよね。それじゃ日本に輸出しないといわれたら、もう日本人は終わりですから。やっぱり相当のきちんとした人は養成しておかなければならないでしょう。そういうところに教員としてきちんとして送り込んでおかないと絶えてしまうということで、われわれも当然責任がありますから。

海洋系であっても、名前は海洋になっていますけれども、実態はやはり昔ながらの水産高校の内容は引き継いでいるわけですから、依然として機関だとかそういうところの名前は残っていますよね。環境の方の科目としては環境だとか資源だとかいろいろ内容的には変わっていますが、ゼロになることはないですから、われわれもそれに責任があると思えます。

山内 いままでは海に出て魚を獲るという行為だけで成り立ったものがそうはいかなくて、さっき栽培漁業とおっしゃいましたけれども、自分たちが育てるということがこれから相当に強くなってくだろうと思えます。そうなった場合には、やっぱりちゃんとした教育を受けた人たちがそういった現場に入

っていく必要があるだろうと思えますよね。

いま遠洋漁業がああいうふうにダメになりました。それで沿岸や沖合の漁業をやっていますけれど、それも実はどんどん資源が減っているんです。少なくとも分をどう補っていくかという、みんな輸入で補っているんですね。全世界の貿易量を100としますと、そのうちの40は日本が全部買い占めているんです。世界ですよ。これは異常な状態なんですよ。

いまはお金があるからそういうことができる。われわれがアラスカなんか調査に行きますと、魚が高いんですよ。肉より高いんです。魚料理が。なんでこんなに魚料理が高いんだという、お前たちのせいだ、というわけです。アラスカに行きますと、おまえたちが買い占めるからわれわれが食べられなくなったっていうくらい、うちの卒業生がいっぱい買いつけに行っていますよ。石を投げると北大生に当たるんじゃないかというくらい。商社に勤めてね、そういう現地を買い占めているんです。

いまそういった国々は自分たちの蛋白資源が間に合っているからそういうふうに出していますけれど、人口がどんどん増えていく、自分の国の人を本当に養っていくためにはもうそんなに輸出ができないというふうになってきますと、おそらく日本もいままでみたいにそう簡単には輸入できなくなってくるだろうと思います。だいたい1割輸入量が減ると価格は倍になるといわれていますから。だから、いまの水産物の価格は倍になる日はそんなに遠くはないんです。そうすると、やっぱり自国内でいわゆる食料安保なんていうことをよく聞きますけれど、自国内で食料をどうやって確保するかということを当然考えていかなくてはいけないだろうと思います。

だから、ロングスパンのことを考えるとやっぱりそういったことができる人間を育てていく必要があるだろうと思っているんです。それは農業だって同じです。各国立大学に農学部がないところはほとんどないですね。ほとんど農学部はあるんです。けど日本の農業はめっちゃめっちゃですね。いったい農学部はどうしてきたのかというような問題もあるんですね。どう寄与してきたんだ、結局机上の学問で、象牙の塔の中の学問だけに終わっていたんじゃないか、という批判が実はあるんですね。

光本 “農学栄えて農業滅ぶ”なんていう言葉がありますね。

山内 そうそう、そういう問題もあります。かとい

って本当に後継者がいなくなってもいいのかというとそういうわけにもいかないんですよ。だからやっぱり農学部も絶対必要だし、一定の割合の卒業生を出していくことも必要でしょう。

そういったことから考えると、例えば大学を出た人間がいわゆる漁師になるっていうことはなかなか難しい話ですけども、われわれは、そういった現場に行く人間の人々を助けるという意味での人材は出していく必要があるんじゃないだろうかと思っていますね。

姉崎 全国の水産高校の中で北大の占める率は相当高いんですよ、私も聞いたことがありますけれど。

猪上 そうですね。

いま食品衛生ということからいうと、HACCP (Hazard Analysis Critical Control Points) とか地域の衛生管理などが出てきていますけれども、そういうことをきちんと教えられるのはやっぱり水産高校あたりが一番きちんとしていると思います。われわれも教えていますけれども、船で出て行って、そのところからすでに衛生管理をきちんとやるシステムをつくっていかねばならないんですよけれども、それに対応できるのはやっぱり高校を出て現場に一番近いところに就職していく人が、船に乗って陸揚げして、陸揚げのところも一番汚い部分ですから、そういうところをきちんと衛生管理できる、あるいは指導できるのはそういう人からというふうに実は思っています。あるいは道東の方に行くと、もう町全体がそういう HACCP の認定しているところもありますけれども、そういうところで指導的な立場でいろいろやっていけるのも水産高校が一番適しているんじゃないかと思っています。

北大でも、食品衛生という科目をきちんと立てているのは、薬学も立てていますけれども、獣医か水産なんですよ。ですから実際に現場に近いところで大学を出ていって対応できるという、いまのところ水産が一番それに近い。そうすると国の食品衛生だとか安全だとか安心という部分は、水産が一番最後に力を持ってくるのでないかと思っています。

姉崎 15名の教員の養成課程の確保というのは大事ですよ。

猪上 15名かどうかはいま分かりませんが、ある程度の枠はやはり必要なのかなと思います。

山内 入学者の定員は200名なんですよ。プラス教員養成課程15名ですけど、それはまったく分けずに215名取っていますので、誰がその15名の枠

で入ったかということは分からなくなっている状態なものですから。

地域社会との関係

光本 水産資源の管理は世界的な問題でもありますし、それから日本の国策とか、いまいわれたような水産教員の養成でいうと全国的にも非常に大きな貢献をしているし、またはしていかなければいけないということだと思えますけれども、一方で、この函館という地域にあることにより求められる地域社会との関係とか役割とか、地元からの要請とかがありますね。

昨日は函館市役所の企画部にうかがって話を聞いてきたんですけども、研究者が定住できるような都市をめざすということで、特にこの水産科学研究科の嵯峨先生のご提言なんかもあって、水産科学研究科を出たような若手の研究者がその後も研究を続けていけるような環境をつくるか、かなり熱心に企画部の方でも考えていらっしゃるんですけども、水産学部の方の内在的な要望とか要請と、そういう市とか地域が進めているようなプランというのは重なっているのか、あるいはちょっとずれがあったりまたは別の大学の考えがあったりするのかなとか、その辺のお話を聞いていただけますか。

山内 学生にとって函館がいいのか札幌がいいのかという問題なんですけれども、なかなか結論づけにくいですよ。札幌で水産の教育ができるのかどうかっていうことも非常に問題があるわけですね。確かに生活をするという面では仲間がいっぱいいるという意味では札幌がいいかもしれませんが、本当に水産をやるという意味では果たしてそれでいいのかどうかということは実は長年の懸案で、議論されているんですけど、なかなかこうだというふうには結論づかないんです。

現実的にいいますとね、ご承知のように札幌キャンパスはどんどんよくなっていますよね。函館キャンパスはどんどん置かれていっています。格差がどんどん広がっているんですよ。それでわれわれは、もう最近水産学部とか本学なんて言葉じゃなくて札幌キャンパス、函館キャンパスっていつているくらいです。北大は札幌キャンパスと函館キャンパスの二つで大学を構成しているはずなのに、何で札幌ばかりがどんどんどんどん充実していつて、水産が取り残されていくんだと。そういうことをやるから、みんなやっぱり札幌じゃなくちゃいけない

というふうに思いますし、若手の先生方も環境が劣悪だったら札幌に移ることによって、水産の現場とは遠ざかるけれどもやっぱり移るべきじゃないかと思っちゃうわけです。

そういった話し合いを本学なんかともやっているんですけども、私個人としては、ここで教育研究の環境を整えば、やっぱり函館の方がよりいいだろうと思っているんです。だから問題は教育環境が整うかどうかなんです。それで函館市にいてるのは、例えば函館から水産学部がいなくなっちゃ困るとか、そういう情緒的なことをいっているんじゃないかと、われわれがここに残っても教育研究ができるという環境をあなたたちがつくることによって、われわれがそれを材料にしてジャッジする話であって、やみくもに反対とか、ああそうですかという話じゃないんだということをいっているんです。

そういった水産をこれから展開していく場合に函館というのは日本海にも太平洋にも両方に行ける非常によい場所なんです。よい港がありますし。そういったことを中心にしてこの街が、われわれがよい研究と教育ができると考えているような環境をつくってくれるということが、まずわれわれが函館に残る条件であるということで話し合いをして今日まで来ているんです。それが水産海洋都市構想として表れてきているんです。水産学部の設備を充実するという項目も入っているはずですけども。

ですから、あれはわれわれの要望でもある。それが実現しなければ、われわれはやはり学生のためにも若い教官、10年20年大学を支えていく若手の教官のためにも札幌に行かなければいけない。だからひとえにそういう環境ができるかどうかです。ようやくまだスタート台に立っただけだと実は思っているんです。

でも、ここまで来たのはたいしたものだと思っただけなんですけどね。いままではなかなかそうはいかなかったですから。そこまで市がなってくれたというのは、それなりの覚悟があって、ある程度の都市の整備をやっていくんだらうと、とりあえずは思っているんです。

光本 地元の漁協ですとか、水産業界の後押しというんでしょうか、市に対する要望という意味では、彼らも北大の水産学部がなくなるってということに対してはそれなりに危機感があるんですか。

山内 現場の人たちがどう考えているかというのはちょっとつかめきれないんですけども、あんまり

関係ないかもしれないですね。

光本 そうですか。

山内 というのは、やっぱりわれわれの学問とやっていることと現場とはやっぱり乖離があるんですよ。だからここにあると、札幌にあるとそれはあんまり関係ないですよ。

光本 そうすると専ら市役所ですか。

山内 行政とか地域の人たちとか、水産学部がなくなるとさみしくなるとかね。

光本 商店街とか。

山内 そういうレベルの役割もあるとわれわれは聞いています。聞こえてくるのはそういう声ばかり聞こえてくるから。

姉崎 昨日の行政の方も、説明された人は、水産学部の出身でしたけれども、いままで水産学部はやっぱり世界的な研究ということで来たので、あまり地域ということに関心を持っていなかったけれども、逆に最近は地域に関心を持つようになって積極的に出てこられるようになって、未来大の効果もあるけれどもそういう意味では非常に歓迎しているんだ、というふうにお話をされていたんですね。

山内 地域に興味を持ってというより、大学そのものがそういう地域密着型の大学じゃなかったんです。ですからそれは当然そうなるんで、産学連携とか、産学官とかいったってここ数年の話であって、それまでそういうことやっちゃいけないって聞いていたわけです。われわれが産学連携をやるものなら叩かれていましたからね。そういう育ち方をしていたわけで、それで文科省が急に産学官連携やれと行ったって、そうそう先生方の意識が変わるわけがないのです。けれども、先ほどいったように、われわれはこれから本当の教育研究をやる場をつくっていくためには市民の人との協力がなくてはおそろくうまくいかないだろうと、実は思っているんです。

例えば、札幌に行かなくても函館でやっていけるような環境をつくるのは生易しい話じゃないんですよ。おそらくものすごく悪戦苦闘すると思うんです。ここでやらなくちゃいけないのはいろんな需要があってここでやりますから、やるからには地域の賛同を得るためにはわれわれも地域に入っていく必要があるだろうと思います。ですから、われわれも、元町の界限に育成所をつくらうと思うんですよ。機能の半分くらいを向こうに移してもいいと思っただけなんです。市の所有している土地とか建物を使わせていただきたいといっているんですよ。そうするとわ

れわれも向こうに移って、向こうで研究、育成していける。それをやることによってわれわれは水槽を買いますから、水槽を見せることによって水族館の代わりにするとか、街に溶け込んだ中で教育研究をやりたいと。

おそらくこれから、特に水産学部のように札幌から離れていて、単科大学的な動きをしなくてはならない離れた所にある学部が生き残るには、よっぽど個性の出たことをやらない限りどんどんどんどん格差は広がっていくんですよ。われわれは函館市とようやくその話し合いの土壌ができてきた。同じ土俵で話し合いができて、今日まで至っている。という状況です。市役所も大門地区にありますから、水産学部がどういう研究をやっているかというのを全然知らなかったんです。われわれが接触するうちによりやくやっている内容が分かって、国際的な動きをやっていることが分かった。それじゃあ、ということで、北太平洋海洋科学会議（PICES）という国際会議があるんですけど、そういったものの会議をここで市がお金を出して誘致するとか、日本の事務局を函館に置こうかという動きも少し出てきたりしています。そういった、市民とわれわれとが同じ目的を共有できるような展開ができれば、われわれとしては本望です。そうなったら、札幌に行かなくてもよかったという状況になってくるだろうと思います。

だから、それをつくる必要があるんです。街に溶け込むというのはこれからやる。函館の街外れで塀をつくって部外者を入れないというような大学のつくりじゃなくて、やはり一般の観光客が入ってきたっていいんですよ。「何をやっているんですか」といって、「遺伝子をやっているんですよ」、「ああ、水産学部でも遺伝子をやりますか」、という話し合いができるような雰囲気をつくっていきたいと思っています。だから、これから街に溶け込んだかたちの教育研究というのを展開したい。どんどん街中に行きたいと思います。

光本 市の方で大学センターというのを構想していると聞いたんですけど、それもいまいわれたようなお話がベースになっているんですか。

山内 そうです。幸いなことに、函館にある各高等教育機関は分野がオーバーラップしていないんです。全部違うんですよ。ですから、これを活かさないというのが、われわれの市にいつている提言なんです。だから本当の意味でのユニバーシティという

かたちでの教育研究の展開をしたらどうですか。それぞれあるものが大学センターをつくることによってユニバーサルな運営のしかたをすれば、お互いに生きてくるんじゃないか、というのがわれわれの提言なんです。

姉崎 都市の構成のしかたでも、駅のあたりは企画部というデザインをする方の部局ですから余計そうかもしれませんけれども、都市設計に大学や学術の部分を入れていってそういうある種の都市の品格を高めるといふか、観光のベースのところそういう厚みとかそういうものを入れようという施策は、他の自治体と比べればかなり差異化を意識しているし、おっしゃったようにすみ分けが違うっていうことを含めてそういうのはおもしろい展開になりそうな感じもします。

山内 あるんですけども、それを考えて、理解できるのはごくごく一部の人間で、多くの先生がまだ理解できていません。何で大学がそこまでしなくちゃいけないんだという、これまでの大学の考えを引きずっている先生方は多いので、大変だと思うんですけど、仕組みをちゃんとつくれば、その仕組みを動かしていく中で少しずつ先生方の意識も変わっていくのかなと思っています。

今度市長がナポリを見てくるんです。ナポリはまさしく研究所を中心として港町が発達している都市ですので、それを見学に行くんですよ。やっとその気になってきたか、と思っているんですけど、いかに研究と観光と住んでいる人たちが混ざり合って、都市の生活を楽しんでいるか、ということがあるんですよ。見てほしいのは住んでいる人たちも楽しむということが第一条件で、観光客だけの施設をつくったってダメなんですよ。われわれが外国に行っても、やっぱり地元住民もそこに買い物に来たりなんかして、そこで活動をやっている中にわれわれが入っていくことによってその都市の雰囲気がようやく味わえるということなんじゃないかな。

そういう観光をやらないと、ただ函館山から夜景を見て終わりの観光になっちゃいますよ。そうすると1泊で十分なんです。イカ刺を食べて、はい、さようならってなっちゃうわけですから。そうじゃなくて、もう1泊させるための仕掛けをやらない限り、観光に依存してたらそんな都市は絶対うまくいきませんよ。その仕掛けをどうやるか。ひどい例では、函館山へ来て、夜行のバスで札幌に行ったりしますよね。1泊もしてないですよ、最近は。



それは都市にいわゆる核というものがないからだと思うんですよ。水産都市といいながら、どんな核があるのか。何もないですよ。加工業だといったって何もないです。だからもう少し柱を立てなさいと。それに観光がくっついていけば裾野がどんどん広がっていくので、別な人から聞くと別なところからまた立ち上がっていくものも出てくるでしょう。だからあくまでも核の一つとして、水産で立ち上げたらどうですか、というのがわれわれの提案だったんです。

だから、函館国際水産・海洋都市構想は実はほとんどうちの先生が立てているんですよ。その人はアミューズメントが大好きで。例えば外国人を呼ぶ場合に、一番の問題なのは奥さんと子どもをどう楽しませるかということが非常に重要で、学会に出してもね、旦那は学会に出て満足するかもしれないけれど、奥さんや子どもは学会で満足しないわけですよ。奥さんと子どもが楽しめるような場所がないと外国人は来ないですよ。1カ月くらい研究で滞在します。家族がいます。旦那は研究やればいけれど、家族はどうすればいいんですか。家族が楽しめるような場所をつくっていかないと、国際都市といってもなかなか人は集まってきませんよ。だから観光・教育・研究・娯楽はもう一体のものです、と。

姉崎 私も1週間くらい前までフィンランドのタンペレというところに行ったんですけど、日本人は単身で来ていますけれども、向こうは家族で来て、ホテルを借り切ってそこからクルーズが出たりとか、古い教会跡の散策があったりとか、学問的に少しあつづけをしたりとか、町全体がそういう意味で楽しめますね。

地域の教育の体系

山内 そういう楽しめる街にするのが一つです。それから、盛んに市にいつているのは、もう少し函館の教育レベルを上げなさい、ということです。

光本 それは高校ということですか。

山内 小学校から含めて。そういったことの教育レベルを上げることによって、大学の問題も実は解決してくるんです。いま函館大学は300名の募集のところ、に在籍生200名です。そのうちの50名は特待生です。そうすると150名の授業料でやっているんです。厳しい状況です。

ただども函館市に一番就職しているのは函館大学なんです。未来大学はどうか分からない。水産学部はほとんど外に出る。そういった問題を解決するのは函館大学がどうのこうのじゃなくて、やはり教育レベルを上げることです。大学というもののとらえ方が、いまわれわれの近所でも大学の大きな字もほとんどないですね。高卒で結構だというのが圧倒的なんですよ、周囲が。

姉崎 昨日新聞社の方で聞いたら、この地域は道内の中でも教育に対する関心が低いということですね。

山内 低いです。非常に問題なんですよ。そういう雰囲気かね。そここのところを解決しないと、意識的に文化を発展させるとかなんとかっていても、できるわけがない。だから基本的にロングスパンの考え方でいう教育というのは、基本的に小学校からの教育も含めてどうするかということを一方向でやりながら町おこしをやっていかないと、おそらく街の発展なんてたかが知れていますね。文化人が住むような街にしないと。

そのためにいえば、住民の意識が非常に問題ですね。文化人が来て1人や2人が街の文化をつくるわけじゃないですから。住んでいる人間が文化をつくっていくわけだから。

姉崎 そういう意味では、水産学部はいま圧倒的に道外から来ますよね。そしてほとんど出て行ってしまふ。なおかつここにとどまる人たちはやっぱり地元出身の人が多いいですかね。

山内 ええ、地元出身の方なら市役所に行きますね。ですけども、意外と道外から来た人たちも道内に就職しますよね。

とにかく函館市にはそういった大学を出た人たちが就職をする場所がないですね。企業がないです。だから、そういった企業をつくっていく、売り出していくというのが非常に重要なことだと思うんです。

未来大学なんかが新しくできましたけれども、教員のほとんどが単身赴任なんですよね。なぜかという教育ですよ。函館に連れてきたら教育がダメになるからって家族を置いてくるわけですよ。大学をつくっているのに全体教育をどう考えているのだと。矛盾しているんですよ。

そういった問題を含めて解決することはいろいろあって、採用する側が、採用されたんだからここでやれとって解決するもんじゃありません。それはやっぱりこの土地のいろんな整備する条件があって、それをやっていかない限り函館で教育を受けさせようなんて話になっていかない。教育、ひとえに教育なんです。

光本 これまで地域の教育政策というと高校までが対象だったと思うんですけど、地域の高等教育も含めた教育を一体的にとらえて、それが街づくりとか生涯学習とか文化の問題とかと関わってきますよね。そういう視野とかスパンで考えないとダメだと思うんですけど、いまの函館市は、そういうふうになりつつあるのでしょうか。

山内 なりつつはないですね。だから、こういう構想が立ち上がっていきますから、その中で、そういったことを分かるように話し合いをしていく必要があるだろうと思っています。

姉崎 去年、帯広畜産大に行ったときに、あそこもほとんど地元の高校生が難しいから入れなくて、帯広って僕はもっと進学率が高い地域かと思ったら、低いんですね。あそこは大谷短大とあそこしかないもんだから、全部外に行かざるをえない。ここはまだ大学があるわけで、そういう意味でどういうふうにするかという帯畜は高校の理科教員とのネットワークをやって、そういう大学の資源を高校教育といわば循環させてやっている。そういう高校の教育の質を高めながら大学ともお互いに知りながらいい生徒が地元の大学に来るようなそういうシステムがならないかなって思っているんですけども。

山内 それは非常に大事だと思って、いま出前教育というのをやっていますけれど、あれはちょっとダメですね。やっぱり先生がおっしゃったようなシステムをつくっていかないとおっしゃることは難しいでしょうね。

学生の意識

滝ヶ平 事前学習の中で、不本意入学者というか、退学する人とか留年する人が水産学部は若干名見ら

れるっていうことで、あと函館キャンパス移行に対しての抵抗を持っている学生もいるのかなというふうに数から読めたので、どういう対策をしているのかっていうことをお聞きしたいと思います。

山内 鋭い指摘で、水産学部に入ってくる学生の多くはやっぱり生物に興味があるんですよ。ですけども、生物をぱっとやれるということは1学科。他の学科にも一部ありますけれど、必ずしも多くはないんです。そうすると、例えば物理系だけの学科にはやっぱり絶対行きたくないっていうのがあったりしまして、その辺がかなり問題なんです。ですから、そういったところに成績で回された学生は辞めてしまうという傾向が確かにあるんです。それがいま非常に問題になっていて、今度の学科の見直しなんかもそこをどう解消できるのかってところが実はありましてね。そこをきちんと分析をして、学生がやっぱりせっかく入ったんだから最後まで卒業できるようなきちんとした受け皿をつくってあげなくてはならないだろうと思っています。

もう一つは、札幌から函館に来たくないという人間の多くは、札幌圏の学生、道内の学生なんですね。本州から来た学生はあんまり影響ないんです。僕はちなみに九州なんですけれど、九州から見ると札幌であろうと函館であろうと距離的には関係ないわけで、どちらでも全然関係なかったですね。逆に早く函館に行きたいと思っていたくらいですから。ですから学生によるんですね。出身地やどういう目的で入ってきたかによるんですね。

つまり、他の学部に行けなかったからいやいや水産学部に入ってきたのか、単に北大に入りたかったから水産学部でもいいと思って入ってくるのか、その辺の問題は確かにあって、それはシステムの問題とはちょっと違うだろう、学生の意識の問題だろうと思っています。

ですけども、入ったからにはやっぱり自分の考えは間違っていたといわしめるような教育体制をつくらなくちゃいけないでしょうね。そこはわれわれ真剣に考えていかなくてはいけないだろうと思っています。

光本 おそらく水産学部だけじゃなくて北大全体の問題でしょうね。

山内 ある先生がいらっしゃいましたよ。本州の人間が北大に入ってくるのは何も北大の学問に惹かれてくるんじゃないくて、北海道に惹かれてくるんで、そこ

に北大があるから北大に来ているだけでしょって。ですから、われわれがやっぱりこれはいつも総長なんかにいっているんですけども、北海道大学は、これから何をもちて北海道大学としてのアイデンティティをつくっていくのかということ真剣に考えないと、旧帝大の下の方にいつまでもぶら下がっているようなことじゃ、もうおそらくそうそう持たないだろうと思っているんですけどね。北大というのはどういう大学であるか、どうあるべきかという方向性を出していくべき必要があるだろうと思えますね。

水産もそうなんで、他の水産系の大学とわれわれはこう違いますよということを打ち出す必要があるだろうと思っているんです。そこが生き残るひとつの大きな要素になってくるだろうと思っているんです。

学ぶことの楽しさ

大嶋 先ほど函館市全体の教育レベルを上げることが重要であるというお話をされたんですが、一言に教育レベルを上げるといってもちょっと抽象的で分からない面が多いんですが、どのように教育レベルを。

山内 学ぶことが楽しいとかね、ただ受験のために勉強するんじゃないというような、やっぱりそういった教育をやってほしいと思うんですよ。この道南の自然の中で、どう教育をしていくかっていうのは非常に重要なことだと思うんですよ。

いままで北海道全体ですけど、冬ここの出身の人たちは部屋の中においてストーブをガンガン炊いて、外に出ないでただひたすら春を待っているんですね。それで、スキー場に行ったってほとんど閑散としているんですよ。滑れますから、われわれはうれしいんですけど。やっぱり一番の重要なのはその土地をどう楽しむのかということです。

楽しんでるんですかといつも聞くんですよ。あなた方は観光を誘致したいっていうけれども、あなた方は函館を楽しんでいるんですかって。自分が楽しんでないのにね、楽しめるような場所じゃないのに、観光客なんか誘致できるんですか。だからそういったことも文化の一つなんですよ。そういったことを分かるような子どもたちが増えてほしいと思うんですよ。何も成績がいいとか悪いとかっていう話じゃなくて、そういったものがこの道南の文化をつくっていくんだらうと思っているんです。

姉崎 未来大はそういう意味では試みをやっている、ロゴをfutureとかけてfunっていうふうにしていて、そういうこの大学にいて楽しいんだっていうことをコンセプトにしていて、なかなかおもしろいなと思っているんですけどね。

山内 おもしろいんですけど家族を連れてきてください、と。家族を連れてこないのにそういってもダメですよ。

光本 楽しむというお話を非常に大事なお話だと思っとうかがっていたんですけども、高校までにその地域を楽しむ、生き方を楽しむ、生活を楽しむということはある程度身につけて、もっと楽しむために地元の大学に進む。地元の大学じゃなくてもいいんですけど、高等教育を受ける。そのことがモチベーションになって、より楽しめるために、あるいは自分の世界を広げるために、そういうふうになっていくのがおそらく理想じゃないかなと、お話をうかがっていて思いました。

山内 基本的に、生まれてきた以上は、楽しかったね人生は、というように終わりたいですよ。苦しかったね、ばっかりじゃね。だからそういうような地域にしていきたいと思います。

光本 そういう意味では今回の調査はわれわれはそれなりに楽しくやっていますんですけども、今日は本当に楽しいお話をずいぶんお聞かせいただきました。どうもありがとうございました。